

介護保険法に基づく業務管理体制に係る届出書 記入要領

～新規に業務管理体制を整備した場合～

(1) 「届出者」欄

- ・ 「名称」には法人の名称を、「代表者氏名」には法人の代表者の氏名を記入してください。

(2) 「1 届出内容」欄

- ・ (1)の法第115条の32第2項関係（整備）に○を付けてください。

(3) 「2 法人（事業者）」欄

- ・ 法人（事業者）の名称、主たる事務所の所在地、代表者の職名、代表者の氏名、代表者の住所は、登記内容等と一致させてください。
- ・ 法人（事業者）の名称及び代表者の氏名にはフリガナも記入してください。
- ・ 法人の種別は、営利法人、社会福祉法人、医療法人、社団法人、特定非営利活動法人等の区別を記入してください。
- ・ 連絡先は法人の電話番号及びFAX番号を記入してください。
- ・ 代表者の生年月日を記入してください。

(4) 「3 事業所名称及び所在地等」欄

- ・ 「別紙 事業所名称及び所在地等一覧」に、介護保険事業所番号、サービス種別、事業所（施設）名称、所在地、指定（開設許可）年月日を記入し、届出書に添付してください。
- ・ 当該事業者が指定（開設許可）を受けているすべての事業所（施設）について記入してください。ただし、次に該当するものは除いてください。

✓ みなし事業所（病院等が行う居宅サービス【居宅療養管理指導、訪問看護、訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーション】であって、健康保険法の規定により保健医療機関又は保険薬局の指定があったときに、介護保険法の指定があったものとみなされている事業所）。

✓ 第1号事業（いわゆる総合事業）の事業所。

- ・ 介護予防サービス、地域密着型介護予防サービス予防は、それぞれ1件として記入してください（例えば、1の事業所で指定を受けている認知症対応型共同生活介護と介護予防認知症対応型共同生活介護は1行にまとめて記入するのではなく、それぞれ分けて記入してください）。
- ・ 欄の最後に事業所（施設）数の合計を記入してください。

(5) 「4 介護保険法施行規則第 140 条の 40 第 1 項第 2 号から第 4 号までに基づく届出事項」欄

- ・ 法令遵守責任者の氏名（フリガナ含む）、生年月日を記入してください。
- ・ 第 3 号及び第 4 号の届け出に該当する事業者は、資料を別紙として添付してください。なお、事業所（施設）数に応じて整備する業務管理体制は次のとおりです。

	事業所（施設）数		
	1 以上 20 未満	20 以上 100 未満	100 以上
第 2 号	整備が必要	整備が必要	整備が必要
第 3 号	—	整備が必要	整備が必要
第 4 号	—	—	整備が必要

- ・ 第 3 号の「業務が法令に適合することを確保するための規程（法令遵守規程）の概要」につきましては、必ずしも改めて概要を作成する必要はなく、この規程の全体像がわかる既存のもので構いません。また、法令遵守規程全文を添付しても差し支えありません。
- ・ 第 4 号の届け出る「業務執行の状況の監査の方法の概要」につきましては、事業者がこの監査に係る規程を作成している場合には、当該規程の全体像がわかるもの又は規程全文を、規程を作成していない場合には、監査担当者又は担当部署による監査の実施方法がわかるものを届け出てください。

(6) 「5 区分変更」欄

- ・ 記入する必要はありません。